


令和6年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課	交通企画課、航空課		
施策名	交通ネットワークの実現			施策コード	0201		
政策の柱	観光、社会経済の基盤整備			政策体系コード	1(2)B,3(4)B		
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	18
特定分野別計画	北海道交通政策総合指針、北海道観光のくにつくり行動計画						
SDGs				総合判定	-		
予算額(千円)	R6	3,414,621千円	R5	4,774,885千円	R4	3,659,695千円	

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 国や地域、交通事業者等との連携を一層密にしながら、地域の実情に応じた、将来にわたり持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を図る。 誰もが快適に利用することができ、利便性の高い交通環境の実現に向け、交通機関相互の連携による乗り継ぎの円滑化などの取り組みを促進する。
現状と課題	<p>(生活交通路線の維持・確保)</p> <p>人口減少や少子高齢化が進行する中、住み慣れた地域で安全・安心・豊かに生活することができるよう、地域交通の確保に向け、地域公共交通計画に基づく取組などの推進が必要となっている。</p> <p>離島航路・航空路は、島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしていることから、安定的な維持・確保に向け、運行費の補助や利用促進・利便性向上などの取組が必要。</p> <p>北海道新幹線の開業に伴いJR北海道から経営分離される函館線(函館・小樽間)沿線の地域交通の確保に係る検討を行う必要がある。</p> <p>利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、道がR1～R2年度に実施した十勝MaaSやその他道内で実証実験や導入が進められているMaaSの取組成果を関係者で共有するなど、全道的なMaaSを推進することが必要。</p> <p>※「MaaS」…Mobility as a Serviceの略。ICT(情報通信技術)を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ(移動)を一つのサービスとして展開するもの。</p> <p>(持続的な鉄道網の確立)</p> <p>広域分散型の本道において、鉄道ネットワークは道民の暮らしや観光などの産業を支える重要な社会基盤であることから、持続的な鉄道網の確立に向け、地域の様々な関係者と連携を図りながら、地域と一体となった利用促進策の一層効果的な展開を図っていくなど、路線の維持・活性化や利用拡大に向けた取組が必要。</p> <p>道や沿線市町等が出資する第三セクター鉄道である道南いさりび鉄道(株)について、経営状況に応じた収支改善策等の協議や現経営計画期間(H28～R7)後の次期経営計画に関して協議を行う必要がある。</p>

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(生活交通路線の維持・確保)</p> <p>住民生活に必要な不可欠なバス路線に対し、国及び市町村との協調補助により生活交通路線の維持・確保を図る。また、補助基準を満たすことが難しい広域バス路線の代替手段導入への支援、輸送モード転換に向けた制度の早期構築などに取り組む。</p> <p>島民の生活を支える上で欠くことのできない離島航路・航空路に対し、国及び関係自治体と協力した離島住民の運賃の低廉化や運航支援などに取り組む。また、離島航路・航空路関係の協議会による安定的な維持・確保に向けた取組や、交通モード間の接続状況の改善などにより、利用促進・利便性向上に取り組む。</p> <p>北海道新幹線並行在来線対策協議会の各ブロック会議・幹事会において、地域交通の確保等に係る検討を進める。</p> <p>MaaS等の先進事例の把握を行うとともに、関係者に向けた情報提供、情報共有を行うなど、MaaSの全道展開を図る。</p> <p>(持続的な鉄道網の確立)</p> <p>鉄道の利用拡大や快適性向上に向け、鉄道車両の車内環境改善に向けた実証事業や北海道鉄道活性化協議会を通じて沿線自治体等と連携して行う利用促進に向けた事業への支援を実施する。</p> <p>道南いさりび鉄道沿線地域協議会・幹事会において、次期経営計画に係る協議を進める。(今年度中を目標)</p>
実績と成果	
参考HP①	生活交通の確保 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/regeon_transfer.html
参考HP②	広域的な「地域公共交通計画」の策定について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/122588.html
参考HP③	北海道交通政策総合指針 https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stk/181122.html

令和6年度 基本評価調書 【1(2)B,3(4)B.0201】交通ネットワークの実現

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
雇用が充足している交通・物流事業者の割合(バス)		目標値	-	-	-	50.0	-	-
		実績値	-	-				

設定理由 安定的かつ持続的な地域交通や物流を維持・確保するため、各業界の半数の事業者が求人に対する雇用が充足していることを目標とする。
 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、R3、R4の目標値を設定していない。

指標公表時期 毎年調査、2～3月頃公表 **出典(根拠計画等)** 北海道総合政策部調べ

分析(主な取組と成果)

指標名②	増加	万人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
観光入込客数(道内容)		目標値	4,880	4,880	4,880	4,880以上	-	-
		実績値	3,123	3,234				

設定理由 道内観光入込客数がどのくらい増加したかを把握する指標であり、公共交通の利用促進や誰もが安全で快適に利用できる、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、9月頃公表 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部観光局観光振興課「北海道観光入込客数調査報告書」

分析(主な取組と成果)

指標名③	増加	万人	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
観光入込客数(道外客)		目標値	620	636	652	700以上	-	-
		実績値	215	261				

設定理由 道外観光入込客数がどのくらい増加したかを把握する指標であり、公共交通の利用促進や誰もが安全で快適に利用できる、シームレスで利便性の高い交通環境の実現に向けた取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年調査、9月頃公表 **出典(根拠計画等)** 北海道経済部観光局観光振興課「北海道観光入込客数調査報告書」

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期 **出典(根拠計画等)**

分析(主な取組と成果)

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	(課題)
	(取組と成果)

緊急性 優先性	(課題)
	(取組と成果)

<その他統計数値等>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
離島航空路の利用者数	38,889人 (令和3年度)	60,141人 (令和4年度)	

「施策目標」「現状と課題」に関する状況	
(課題)	島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしている離島航空路の安定的な維持・確保に向けて、国・関係自治体・事業者等と連携し、運行費の補助や利用促進などの取組を継続して進める必要がある。
(状況)	

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
離島航路の利用者数	253千人 (令和2年度)	260千人 (令和3年度)	

「施策目標」「現状と課題」に関する状況	
(課題)	島民の暮らしを支える上で欠くことのできない重要な役割を果たしている離島航路の安定的な維持・確保に向けて、国・関係自治体・事業者等と連携し、運行費の補助や利用促進などの取組を継続して進める必要がある。
(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
JR北海道の輸送人員	94,371千人 (令和3年度)	110,830千人 (令和4年度)	

「施策目標」「現状と課題」に関する状況	
(課題)	持続的な鉄道網の確立に向け、地域の様々な関係者と連携を図りながら利用促進策を展開し、路線の維持・活性化に向けて取組を進める必要がある。
(状況)	

〈総合判定〉

指標判定	-	連携状況	-	総合判定	-
		緊急性・優先性	-		
		その他統計数値等	-		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標
(該当なし)

	対応方針番号	内容
翌年度に 向けた 対応方針	①	
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策 評価	
------------	--

〈ACTION〉

二次政策 評価への 対応		
翌年度 施策の 方向性	対応方針番号	方向性
	①	
	②	
	③	

令和6年度 事務事業評価調書					施策名	交通ネットワークの実現	施策コード	0201
----------------	--	--	--	--	-----	-------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号	方向性
1808		事務	交通企画課総合調整等業務	局内の庶務全般交通政策に関する新たな指針策定、北海道運輸交通審議会の運営に関する事務等。	交通企画課		0	0	3	1	3	24,831		
1809		事務	交通対策調整費	地域交通物流に係る交通対策を推進するとともに、地域交通に係る諸課題に対応。	交通企画課		2,448	2,448	2.0	0.6	2.6	23,274		
1812		一般	バス運行対策・利用促進費	乗合バス事業及び廃止代替バス事業の路線維持(運行)費に対し、国・市町村と協調して補助を実施。	交通企画課		1,387,024	1,387,024	2.0	0.6	2.6	1,407,850		
1822		一般	自動車運転代行業費	第4次分権一括法に基づきH27.4から都道府県へ権限委譲された自動車運転代行業の事務	交通企画課		872	872	1.0	0.4	1.4	12,086		
1814	0206	義務費	運輸事業振興費(運輸事業振興助成交付金)	軽油取引税の税率に関する特別措置による税率引き上げに伴い営業用バス及びトラックの輸送コストに与える影響などを考慮し設けられた制度に基づく対象事業者に対する交付金	交通企画課		914,819	914,819	1.0	0.4	1.4	926,033		
1831	0206	一般	運輸人材確保推進事業費	地域交通や物流の維持・確保のため、関係団体と連携し、人材確保の取り組みを推進する。	交通企画課		4,543	4,543	3.0	0.4	3.4	31,777		
1816		一般	定期航路維持対策費	離島住民の生活に必要な不可欠となる離島航路の維持を目的とした離島航路旅客定期航路事業者に対する助成。	交通企画課		92,719	92,719	2.5	0.6	3.1	117,550		
1907	0202	一般	道内地方空港新規路線誘致促進事業	民間委託外空港への新規路線誘致及び誘客促進を図るため、新規就航する航空会社に対し、地上支援業務に要する経費等への補助を行う	航空課		10,258	0	0.5	0.0	0.5	14,263		
1908	0202	一般	民間委託外空港活性化事業	民間委託外空港の活性化のため、チャーター便の運航に要する経費への補助を行う	航空課		2,889	0	0.5	0.0	0.5	6,894		
1909	0202	一般	離島航空路線維持対策費	離島航空路の維持に対する補助に関する事務。	航空課		46,628	46,628	0.5	0.0	0.5	50,633		
1911	0202	事務	特定有人国境離島法地域・航空路線低廉化交付金	特定有人国境離島法に基づく航空路運賃の低廉化。	航空課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,005		
1943	0202	一般	道内航空需要創出広域連携事業	自治体や航空会社等が連携して実施する空港の利用促進事業や地域振興事業に対して支援を行う。	航空課		20,000	0	0.7	0.0	0.7	25,607		
1817		一般	鉄道利用促進事業	北海道鉄道活性化協議会が行う鉄道利用促進等の取組に要する経費及び鉄道車両の車内環境改善に向けた実証事業等の取組に要する経費を負担する。	交通企画課		40,000	40,000	2.5	0.4	2.9	63,229		
1821		一般	JR単独維持困難路線対策費	JR北海道の事業範囲見直しを受け、地域における協議に積極的に参画するとともに、地域協議の検討状況を踏まえ、国への要望や意見交換等を実施。	交通企画課		5,152	5,152	2.5	0.4	2.9	28,381		
1815		一般	道南いさりび鉄道経営安定化事業費補助金	道南いさりび鉄道(株)の経営安定化を図るため、道及び沿線市町において運行赤字分を補助。	交通企画課		64,600	64,600	2.5	0.4	2.9	87,829		

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価	
									本庁	出先機関	人工計		対応 方針 番号	方向性
1826		一般	北並行在来線対策費	北海道新幹線の札幌開業に伴い、JR北海道から経営分離される並行在来線について、沿線自治体と地域交通の確保の方向性決定に向けて、具体的な検討を進める。	交通企画課		1,669	1,669	2.5	0.6	3.1	26,500		
1819		一般	日高線護岸等復旧受託事業費	JR日高線の廃線区間におけるJR所有の護岸施設の補修工事等を実施する。	交通企画課		816,000	0	1.0	0.4	1.4	827,214		
1835		一般	交通事業者の生産性向上に向けたDX・GX推進事業費	ゼロカーボン北海道の取組を推進するため、交通事業者のDX・GXの新技術導入を推進する。	交通企画課		5,000	0	2.5	0.5	3.0	29,030		
計						0	3,414,621	2,560,474	30.2	6.3	36.5			